

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社
コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 小野 大介
(氏名) 荒川 直也
配当支払開始予定日

TEL 048-926-5111
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 6,959 | △28.8 | △291 | — | △329 | — | △432 | — |
| 20年3月期 | 9,778 | △14.9 | 299 | △52.6 | 202 | △65.1 | 123 | △59.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △103.70 | — | △11.5 | △3.2 | △4.2 |
| 20年3月期 | 28.70 | — | 3.0 | 1.7 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 9,459 | 3,449 | 36.5 | 848.64 |
| 20年3月期 | 11,147 | 4,090 | 36.7 | 966.54 |

(参考) 自己資本 21年3月期 3,449百万円 20年3月期 4,090百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 779 | △225 | △164 | 2,888 |
| 20年3月期 | 275 | △349 | △217 | 2,499 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 12.50 | 12.50 | 52 | 43.6 | 1.3 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 20 | — | 0.6 |
| 22年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | — | — | — |

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,331 | △12.7 | △140 | — | △190 | — | △201 | — | △48.39 |
| 通期 | 7,500 | 7.9 | △155 | — | △256 | — | △273 | — | △65.69 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,605,760株 20年3月期 4,605,760株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 540,918株 20年3月期 374,120株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 次事業年度の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的状況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の大手金融機関の経営破綻をきっかけとした世界的な金融危機の影響を受け、秋以降急速な景気の後退、株価の急落、急激な円高の進行等により、各企業の業績及び個人消費は大幅に悪化しました。

高い成長率と製品需要が期待された新興国市場も世界同時不況により成長の鈍化が顕著になってきており、わが国経済は内需のみならず外需においても大変厳しい状況となっています。

このような経済状況の中、当社の主要顧客である家電、自動車業界においても秋以降状況は一変し、製品需要の落ち込みにより、工場の操業停止や減産が相次ぎ、各社とも著しい業績の悪化が顕在化しました。

当社は、このような極めて厳しい経営環境下、RHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かした提案型営業により各分野にて積極的な営業展開を図り、上半期は新規アイテムの受注等により売上高は当初予想を上回りましたが、下半期は、金融危機の影響により当社主力製品群である家電、エレクトロニクス、自動車部品等ほぼ全ての製品において受注が極端に悪化しました。拠って、当事業年度の売上高は69億59百万円と前期比28.8%の減収になりました。

事業収支は、原価の低減、生産体制の効率化、役員をはじめ従業員の給与一時カット等による人件費の圧縮、販売費・一般管理費、賃貸倉庫料等費用の削減に努めました。しかしながら、大幅な減収に加え、退職年金資産の時価の下落による労務費コストの上昇、体質改善に向けたたな卸資産の除却損等もあり、当事業年度の利益は、営業損失2億91百万円（前期は営業利益2億99百万円）、経常損失3億29百万円（同経常利益2億2百万円）になりました。

また、特別損失として不要設備等の固定資産除却損45百万円、投資有価証券評価損10百万円を計上しました。

業績悪化に伴い繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、当事業年度において繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を47百万円計上しました。結果、当期純損失4億32百万円（前期は当期純利益1億23百万円）になりました。

② 分野別状況

a. 家電分野

主力製品であるエアコンは、フロアタイプ型エアコンやお掃除機能付エアコン等新機種を受注立ち上げが相次ぎましたが、組立工程の顧客内製化という受注形態の変更により売上高は減少しました。結果、本分野の売上高は22億46百万円、前期比23.6%の減収になりました。

b. エレクトロニクス分野

主力製品である薄型TVは、日欧米向けの高級モデルが秋以降の極端な需要低下と顧客の在庫調整によって、受注が大きく減少しました。当社技術を活かした新規パソコン部品の受注もあったものの、各製品とも下半期の受注悪化が顕著であったため、本分野の売上高は34億30百万円と、前期比33.2%の大幅な減収になりました。

c. 自動車分野

上半期は既存取引先への販売が比較的好調に推移、新規取引先も獲得できました。しかしながら、下半期に至り世界的な自動車販売台数の落ち込み等により本分野の売上高は7億90百万円となり、前期比32.3%の大幅な減収になりました。

d. その他分野

本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、上半期は夏前の天候不順のため受注が減少しましたが、下半期は生産能力の増強、増注により売上は増加しました。しかしながら、医療用機器が取引先再編の影響で受注が減少したため、本分野の売上高は4億92百万円となり、前期比8.1%の減収になりました。

③ 次事業年度の見通し

次事業年度は、各国による大型経済対策が実施される見通しですが、需給ギャップの早期解消、消費者心理の急回復は困難と思われます。拠って、当社の経営環境も引き続き厳しい状態が続くと思われます

しかしながら、当社が長年普及に努めてきた独自技術を技術ライセンスするのみならず当該技術の金型や温調機を拡販していくことにより、需要の落ち込みと価格下落している製品の受注生産分を補っていく所存です。

現在の如き情勢下において、次事業年度を予測することは大変に困難ではありますが、企業経営の蓋然性を鑑み、現時点における見通しは以下のとおりです。

売上高は75億円（前期比7.9%増）、営業損失は1億55百万円（前期は営業損失2億91百万円）、経常損失は2億56百万円（同経常損失3億29百万円）、当期純損失は2億73百万円（同当期純損失4億32百万円）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、売上及び受注が当事業年度後半に減少しました結果、売上債権が前事業年度末比11億31百万円減少、たな卸資産も同4億56百万円減少したこと等により、資産合計は同16億88百万円減少し、94億59百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が前事業年度末比9億73百万円減少したこと等により、負債合計は同10億47百万円減少し、60億9百万円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金が前事業年度末比4億84百万円減少したほか、株価下落によりその他有価証券評価差額金が同86百万円減少したこと等により、純資産合計は同6億40百万円減少し、34億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、28億88百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少9億73百万円（前期比23.8%減）、税引前当期純損失3億78百万円（前期は税引前当期純利益1億75百万円）等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少11億31百万円（前期比0.2%減）、たな卸資産の減少4億56百万円（同414.2%増）、減価償却費4億13百万円（同3.3%減）等により、当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億79百万円（同182.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規設備等有形固定資産の取得による支出2億70百万円（前期比23.5%減）等を主因に当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億25百万円（同35.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の圧縮による支出42百万円（前期比58.0%減）、自己株式の取得による支出69百万円（同34.1%増）、配当金の支払53百万円（同18.4%減）等を主因に当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億64百万円（同24.1%減）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 29.0 | 34.7 | 31.3 | 36.7 | 36.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 32.6 | 25.8 | 20.7 | 19.6 | 18.3 |
| 債務償還年数（年） | 11.0 | 7.2 | 6.0 | 16.5 | 5.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 6.6 | 9.5 | 9.2 | 3.4 | 8.4 |

注）自己資本比率：自己資本／総資産 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総株式数により算出しています。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当

当社は、持続的発展に必要な設備・技術開発投資への充當並びに財務基盤強化を図りつつ、一定の安定性の中で配当性向も勘案し、株主還元を行ってまいります。また、当社は、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めており、株主総会の決議に基づき行う期末配当と併せ年2回の配当を行うことができます。

上記方針に基づき、当事業年度は、誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなったことや今後の事業環境等諸般の状況を総合的に勘案し、前事業年度より減配の1株につき5円の期末配当を行うことを株主総会で付議します。

次事業年度の配当は、上記(1)③に記載のとおり引き続き厳しい事業環境となることが見込まれることから1株当たり期末配当5円を予定しています。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力並びに顧客ニーズに応える設備・技術開発体制の強化等へ有効投資してまいりたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 公的規制について

企業活動を行うに際し常に環境に配慮することが求められており、今後ともEUの環境基準を始め環境に関連する法令等の制定及び改正等による規制が厳しくなることも予想されます。また、事業を展開する各国において、様々な理由による公的規制があり、それによる当社グループの活動に対する制限が生じる場合があります。それらに伴う費用増加等が、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動について

プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としている当社において、主要原材料であるプラスチックの市況の急激な高騰若しくは下落が起こった場合は、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

③ 顧客企業業績への依存について

当社は、当事業年度における売上高の32.1%を日立グループ向けに、19.1%をソニーグループ向けに、18.0%をパイオニアグループ向けに依存しています。（3社グループ向け合計は69.3%です。）前事業年度は液晶TVの新機種種の受注により、東芝グループ向けの売上高が大幅に増加しましたが、当事業年度においては東芝グループ向けに代わってパイオニアグループ向けの薄型TVの受注が増加しました。当社は3社グループの事業動向に影響を受ける可能性があります。

④ 知的財産権保護の限界について

当社は、独自技術であるRHCM等他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、各国において特許申請を実施しています。しかしながら、特定の地域では知的財産権の保護が十分になされていないこともあり、第三者が当社の知的財産権に類似した製法によりプラスチック製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

⑤ 国際活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社は、国内のみならず海外でもRHCMアライアンスを構築しており、直接進出と比較してリスクを最小化しています。しかしながら海外市場への事業進出には、次のようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律の変更又は規制の強化
- ・ 税制又は税率の変更
- ・ 政治的又は経済的な理由による外部環境の変動
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

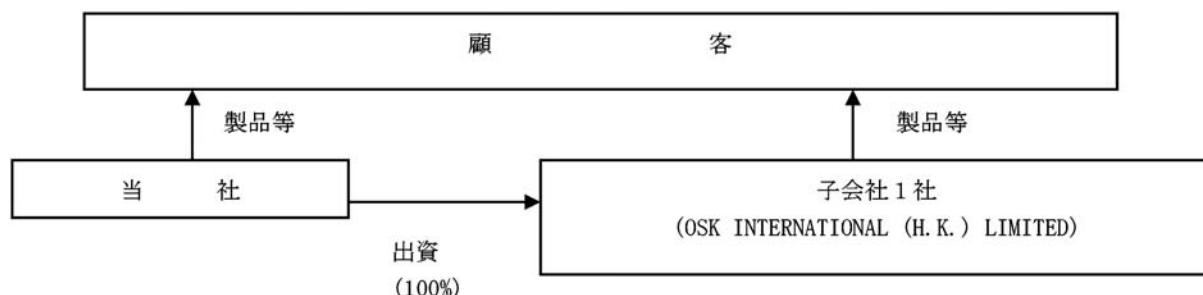
⑥ 災害等によるリスクについて

当社では、震災、火災等の予期できない事態の発生に対するリスク対応を鋭意検討していますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの事象が生じた場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（小野産業株式会社）と子会社1社（OSK INTERNATIONAL (H. K.) LIMITED）により構成されており、プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としています。なお、子会社の資産・売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客への存在価値を向上させるべく、プラスチック加工領域における独自技術を開発し、その成果を広く普及させることを通じて、株主・顧客・従業員への利益最大化を図ってまいります。同時に、社会の一員として法令遵守に努め、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。その概要は次のとおりです。

① 企業競争力強化・技術集約型企業への推進

プラスチック加工領域における独自技術の開発と独自技術をベースとした高品位製品の量産技術の開発を進めてまいります。一方で、他社との共同開発等を通じて他の加工技術との融合を図り、更なる差別化技術を開発してまいります。

同時に、独自技術であるRHCM（高速ヒートサイクル成形）技術を核とした緩やかな連合体（RHCMアライアンス）形成を推進しており、アライアンス・パートナーとともにRHCM製品の供給拠点をグローバルに構築してまいります。

また、中国においてRHCM金型とRHCM温調機を製作、高い技術力を織り込みつつ、価格競争力を持った製品をグローバルに供給してまいります。

② 人材の拡充、育成

様々な意識改善活動、業務目標達成計画、個人目標達成計画及び教育・研修プログラムを統合的に推進し、会社・部門・個人のベクトルを調和させ、魅力ある会社づくりを図ってまいります。

③ 社会性

経営・会計の透明性、環境問題を始めとして、企業の遵法性（社会性）が求められている中、当社は、社会の一員として環境問題への取組、反社会的勢力排除に向けた体制の整備等全ての業務活動における遵法精神の重要性の認識を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、次の項目を経営指標としています。

① フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローを、持続的発展に必要な事業・設備・研究開発等の投資及びファイナンスを判断する指標として利用しています。短期的には、フリー・キャッシュ・フローの最大化を目標としています。

② ROA（総資産営業利益率）

ROAを、総資産に対して効率的な経営がなされているか判断する指標として活用しています。本指標を通じて経営層が貸借対照表を継続的にウォッチすることにより、事業活動に不要不急な資産及びたな卸資産の削減に役立てる他、株主への還元である自社株買いの判断にも利用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として次の3項目を経営の軸として挙げており、日々変化する情勢のなかで具体的な経営方針・目標を設定しています。

- ・技術集約型企業への転換（成長力）
- ・企業競争力の強化（競争力）
- ・環境保全（社会性）

(4) 会社の対処すべき課題

今次の世界同時不況は、2008年前半までの世界経済パラダイムを根底から覆す可能性があり、在庫調整が一巡しても 需要が以前の7～8割程度にしか回復せず、また売れ筋が高付加価値と呼ばれる高価格品からネットPCと呼ばれるような低価格品にシフトする可能性が大変高いと思われます。そのようなパラダイムシフトの中、日米欧市場が主役の座を降り、資源高に頼らない新興国市場が市場の中心となっていくものと思われます。

拠って、当社は、日本を中心とした事業から、中国、東南アジア、ブラジル等での事業へ、かつ製造主体から、技術エンジニアリング（金型、装置、技術・生産コンサルティング）へ軸足を移行させていくことが求められています。

幸いにして、当社の独自技術は世界中でかなりの評価を受けているうえ、過去10年間の技術的蓄積があるため、当社の技術エンジニアリングは各国より多くの引き合いを頂いており、新しい経営形態へのシフトを実施してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,499,340 | 2,888,557 |
| 受取手形 | 357,812 | 335,571 |
| 売掛金 | 2,607,783 | 1,498,684 |
| 商品 | 88,268 | — |
| 製品 | 205,387 | — |
| 商品及び製品 | — | 125,338 |
| 原材料 | 162,214 | — |
| 仕掛品 | 317,090 | 115,704 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 75,773 |
| 前払費用 | 19,979 | 21,447 |
| 繰延税金資産 | 40,507 | — |
| 未収入金 | 7,673 | 122 |
| 未収還付法人税等 | 73,645 | 19,200 |
| その他 | 11,063 | 10,255 |
| 貸倒引当金 | △2,857 | △9,270 |
| 流動資産合計 | 6,387,911 | 5,081,385 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,653,918 | 3,671,814 |
| 減価償却累計額 | △1,645,602 | △1,743,321 |
| 建物（純額） | ※2 2,008,316 | ※2 1,928,493 |
| 構築物 | 186,521 | 186,201 |
| 減価償却累計額 | △83,083 | △90,662 |
| 構築物（純額） | 103,437 | 95,538 |
| 機械及び装置 | 3,329,130 | 3,137,260 |
| 減価償却累計額 | △2,222,204 | △2,096,608 |
| 機械及び装置（純額） | ※2 1,106,925 | ※2 1,040,652 |
| 車両運搬具 | 107,453 | 105,457 |
| 減価償却累計額 | △75,179 | △77,451 |
| 車両運搬具（純額） | 32,274 | 28,006 |
| 工具、器具及び備品 | 455,161 | 406,382 |
| 減価償却累計額 | △370,069 | △321,711 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 85,092 | 84,670 |
| 土地 | ※1,2 680,296 | ※1,2 680,296 |
| 建設仮勘定 | — | 701 |
| 有形固定資産合計 | 4,016,343 | 3,858,359 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,373 | 23,945 |
| 電話加入権 | 2,910 | 2,910 |
| 無形固定資産合計 | 28,283 | 26,855 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 382,237 | 180,333 |
| 関係会社株式 | 5,788 | 5,788 |
| 出資金 | 550 | 550 |
| 長期前払費用 | 3,082 | 1,730 |
| 保険積立金 | ※2 273,073 | ※2 254,433 |
| その他 | 50,203 | 49,821 |
| 投資その他の資産合計 | 714,936 | 492,657 |
| 固定資産合計 | 4,759,563 | 4,377,873 |
| 資産合計 | 11,147,475 | 9,459,259 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,489,006 | 699,300 |
| 買掛金 | 554,643 | 370,887 |
| 短期借入金 | 600,000 | 650,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 942,000 | 1,082,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 400,000 | — |
| 未払金 | 109,963 | 75,254 |
| 未払消費税等 | 37,047 | 827 |
| 未払費用 | 55,063 | 51,495 |
| 繰延税金負債 | — | 1,058 |
| 預り金 | 6,273 | 5,653 |
| 賞与引当金 | 74,175 | 37,500 |
| 役員賞与引当金 | 6,800 | — |
| 設備関係支払手形 | 27,670 | 64,776 |
| その他 | 4,431 | 4,311 |
| 流動負債合計 | 4,307,074 | 3,043,065 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,618,000 | 2,786,000 |
| 繰延税金負債 | 56,097 | 4,084 |
| 退職給付引当金 | — | 107,339 |
| 役員退職慰労引当金 | 54,532 | 49,066 |
| 長期預り金 | 21,728 | 20,129 |
| 固定負債合計 | 2,750,359 | 2,966,620 |
| 負債合計 | 7,057,433 | 6,009,685 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 595,916 | 595,916 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 742,246 | 742,246 |
| その他資本剰余金 | 2,256 | 2,256 |
| 資本剰余金合計 | 744,503 | 744,503 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 44,348 | 44,348 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,560,000 | 2,560,000 |
| 繰越利益剰余金 | 219,366 | △265,564 |
| 利益剰余金合計 | 2,823,714 | 2,338,783 |
| 自己株式 | △166,794 | △235,755 |
| 株主資本合計 | 3,997,338 | 3,443,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92,702 | 6,126 |
| 評価・換算差額等合計 | 92,702 | 6,126 |
| 純資産合計 | 4,090,041 | 3,449,573 |
| 負債純資産合計 | 11,147,475 | 9,459,259 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 1,399,105 | 1,322,144 |
| 製品売上高 | 8,379,658 | 5,637,128 |
| 売上高合計 | 9,778,764 | 6,959,273 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 16,659 | 88,268 |
| 製品期首たな卸高 | 254,519 | 205,387 |
| 当期商品仕入高 | 1,083,361 | 892,055 |
| 当期製品製造原価 | ※4 7,620,337 | ※4 5,467,444 |
| 合計 | 8,974,878 | 6,653,157 |
| 商品期末たな卸高 | 88,268 | 37,658 |
| 製品期末たな卸高 | 205,387 | 87,679 |
| 売上原価合計 | 8,681,221 | ※5 6,527,818 |
| 売上総利益 | 1,097,542 | 431,454 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 213,479 | 171,814 |
| 役員報酬 | 90,300 | 74,075 |
| 給料及び手当 | 147,968 | 141,592 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,095 | 5,683 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,800 | — |
| 退職給付費用 | 24,858 | 28,748 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,544 | 7,071 |
| 法定福利費 | 31,821 | 31,863 |
| 福利厚生費 | 25,888 | 24,321 |
| 研究開発費 | 66,359 | 70,378 |
| 租税公課 | 42,224 | 26,223 |
| 旅費及び交通費 | 16,856 | 21,245 |
| 賃借料 | 11,949 | 6,957 |
| 支払手数料 | 15,832 | 19,631 |
| 交際費 | 3,434 | 2,219 |
| 減価償却費 | 24,803 | 25,635 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 6,434 |
| その他 | 54,975 | 58,685 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※4 798,193 | ※4 722,582 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 299,349 | △291,128 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,722 | 4,141 |
| 受取配当金 | 9,229 | 19,262 |
| 受取賃貸料 | 17,742 | 17,742 |
| 受取手数料 | 1,567 | — |
| その他 | 10,613 | 18,849 |
| 営業外収益合計 | 43,875 | 59,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83,309 | 91,015 |
| たな卸資産廃棄損 | 31,499 | — |
| その他 | 25,991 | 7,142 |
| 営業外費用合計 | 140,800 | 98,157 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 202,424 | △329,288 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 1,146 | ※1 4,862 |
| 貸倒引当金戻入額 | 460 | — |
| 役員賞与引当金戻入額 | 300 | — |
| 保険解約益 | 3,164 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1,251 | 5,000 |
| その他 | — | 719 |
| 特別利益合計 | 6,322 | 10,581 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 299 | ※2 2,049 |
| 固定資産除却損 | ※3 10,704 | ※3 45,077 |
| たな卸資産評価損 | 5,693 | — |
| 過年度たな卸資産評価損 | 12,171 | — |
| 投資有価証券評価損 | 4,056 | 10,170 |
| その他 | — | 2,257 |
| 特別損失合計 | 32,924 | 59,554 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 175,821 | △378,261 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,126 | 5,459 |
| 過年度法人税等 | 7,373 | 1,044 |
| 法人税等調整額 | △7,732 | 47,269 |
| 法人税等合計 | 52,767 | 53,773 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 123,054 | △432,035 |

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 595,916 | 595,916 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 595,916 | 595,916 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 742,246 | 742,246 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 742,246 | 742,246 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,256 | 2,256 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,256 | 2,256 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 744,503 | 744,503 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 744,503 | 744,503 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 44,348 | 44,348 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 44,348 | 44,348 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,360,000 | 2,560,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 200,000 | — |
| 当期変動額合計 | 200,000 | — |
| 当期末残高 | 2,560,000 | 2,560,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 361,421 | 219,366 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △200,000 | — |
| 剰余金の配当 | △65,109 | △52,895 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 123,054 | △432,035 |
| 当期変動額合計 | △142,055 | △484,930 |
| 当期末残高 | 219,366 | △265,564 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,765,769 | 2,823,714 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △65,109 | △52,895 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 123,054 | △432,035 |
| 当期変動額合計 | 57,944 | △484,930 |
| 当期末残高 | 2,823,714 | 2,338,783 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △115,370 | △166,794 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △51,424 | △68,961 |
| 当期変動額合計 | △51,424 | △68,961 |
| 当期末残高 | △166,794 | △235,755 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,990,818 | 3,997,338 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △65,109 | △52,895 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 123,054 | △432,035 |
| 自己株式の取得 | △51,424 | △68,961 |
| 当期変動額合計 | 6,520 | △553,892 |
| 当期末残高 | 3,997,338 | 3,443,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,633 | 92,702 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88,069 | △86,575 |
| 当期変動額合計 | 88,069 | △86,575 |
| 当期末残高 | 92,702 | 6,126 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,633 | 92,702 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88,069 | △86,575 |
| 当期変動額合計 | 88,069 | △86,575 |
| 当期末残高 | 92,702 | 6,126 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,995,451 | 4,090,041 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △65,109 | △52,895 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 123,054 | △432,035 |
| 自己株式の取得 | △51,424 | △68,961 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88,069 | △86,575 |
| 当期変動額合計 | 94,589 | △640,467 |
| 当期末残高 | 4,090,041 | 3,449,573 |

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 175,821 | △378,261 |
| 減価償却費 | 428,016 | 413,855 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △460 | 6,413 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △21,658 | △36,675 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △13,200 | △6,800 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,740 | △5,465 |
| 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額 | 64,683 | 110,422 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,951 | △23,404 |
| 支払利息 | 83,309 | 91,015 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 9,856 | 42,264 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 2,805 | 5,170 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,134,021 | 1,131,340 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 88,709 | 456,144 |
| 保険積立金の増減額 (△は増加) | △9,307 | 18,639 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,277,200 | △973,461 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 79,113 | 8,000 |
| その他 | 23,734 | △51,307 |
| 小計 | 761,036 | 807,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,846 | 23,485 |
| 利息の支払額 | △82,117 | △92,932 |
| 法人税等の支払額 | △416,910 | △32,658 |
| 法人税等の還付額 | — | 73,309 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 275,854 | 779,096 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,051 | 55,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,539 | △2,559 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,927 | 12,277 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △1,972 | △302 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △353,305 | △270,125 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,590 | △19,607 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △349,429 | △225,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 1,250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △500,000 | △942,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △51,980 | △69,725 |
| 配当金の支払額 | △65,027 | △53,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △217,007 | △164,769 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,164 | 207 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △295,746 | 389,216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,795,087 | ※1 2,499,340 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,499,340 | ※1 2,888,557 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 | (1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 製品・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59,635千円増加しています。 |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～47年 機械及び装置 7～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,982千円減少しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,162千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 | 同左 |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度中の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（422,812千円）については、10年による按分額を費用処理しています。 当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（422,812千円）については、10年による按分額費用処理しています。</p> |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ————— | (貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前事業年度の「商品」「製品」「原材料」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ293,656千円、162,214千円です。 |
| ————— | (損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記していた「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めています。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|--------|----------------------|----|----------------------|-------|---------|---|--------------------------|-------|-----------|---------------|---------|------------|---------|-------|-----------|---|-----------|------------|----------|--------|-----|-----|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------|--------|----------------------|----|----------------------|-------|---------|---|--------------------------|-------|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|------------|----------|--------|-----|-----|-----|
| <p>※1 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は320,000千円です。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,558,049千円 (1,265,992千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">796,863 (796,863)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">540,321 (147,144)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">104,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,999,372 (2,210,000)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,045,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,110,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,393千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> | 建物 | 1,558,049千円 (1,265,992千円) | 機械及び装置 | 796,863 (796,863) | 土地 | 540,321 (147,144) | 保険積立金 | 104,137 | 計 | 2,999,372 (2,210,000) | 短期借入金 | 115,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 550,000 | 1年内償還予定の社債 | 400,000 | 長期借入金 | 2,045,000 | 計 | 3,110,000 | 当座貸越極度額の総額 | 1,450百万円 | 借入実行残高 | 550 | 差引額 | 900 | <p>※1 同左</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,559,760千円 (1,272,575千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">785,469 (785,469)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">545,554 (151,955)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">103,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,993,942 (2,210,000)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,110,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 14,429千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> | 建物 | 1,559,760千円 (1,272,575千円) | 機械及び装置 | 785,469 (785,469) | 土地 | 545,554 (151,955) | 保険積立金 | 103,158 | 計 | 2,993,942 (2,210,000) | 短期借入金 | 265,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 415,000 | 長期借入金 | 2,430,000 | 計 | 3,110,000 | 当座貸越極度額の総額 | 1,250百万円 | 借入実行残高 | 700 | 差引額 | 550 |
| 建物 | 1,558,049千円 (1,265,992千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 796,863 (796,863) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 540,321 (147,144) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金 | 104,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,999,372 (2,210,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 115,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 550,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,045,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,110,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,559,760千円 (1,272,575千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 785,469 (785,469) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 545,554 (151,955) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金 | 103,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,993,942 (2,210,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 265,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 415,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,430,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,110,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 1,076千円 車両運搬具 70 <hr/> 1,146 | ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,858千円 車両運搬具 4 <hr/> 4,862 |
| ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 262千円 車両運搬具 37 <hr/> 299 | ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 1,960千円 車両運搬具 88 <hr/> 2,049 |
| ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 1,114千円 構築物 508 機械及び装置 6,093 工具、器具及び備品 2,742 車両運搬具 244 <hr/> 10,704 | ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 19,344千円 構築物 57 機械及び装置 22,721 工具、器具及び備品 2,751 車両運搬具 201 <hr/> 45,077 |
| ※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額 209,741千円 | ※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額 201,417千円 ※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下げ額 売上原価 59,635千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (千株) | 当事業年度増加株 式数 (千株) | 当事業年度減少株 式数 (千株) | 当事業年度末株式 数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,605 | — | — | 4,605 |
| 合計 | 4,605 | — | — | 4,605 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 265 | 109 | — | 374 |
| 合計 | 265 | 109 | — | 374 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高 183個
 詳細はストック・オプションの注記に記載のとおりです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,109 | 15.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,895 | 利益剰余金 | 12.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |

第67期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (千株) | 当事業年度増加株 式数 (千株) | 当事業年度減少株 式数 (千株) | 当事業年度末株式 数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,605 | — | — | 4,605 |
| 合計 | 4,605 | — | — | 4,605 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 374 | 166 | — | 540 |
| 合計 | 374 | 166 | — | 540 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,895 | 12.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,324 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 <u>2,499,340</u> 千円 | 現金及び預金勘定 <u>2,888,557</u> 千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,499,340</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,888,557</u> |

(リース取引関係)

第66期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第66期 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----------|-----------|---------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 147,819 | 302,323 | 154,504 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 147,819 | 302,323 | 154,504 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 20,469 | 16,413 | △4,056 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20,469 | 16,413 | △4,056 |
| | 合計 | 168,288 | 318,737 | 150,448 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 12,051 | 1,251 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|---------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 63,500 |
| (2) 子会社株式 | 5,788 |

第67期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|--------------------------|----------|----------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 147,819 | 158,030 | 10,211 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 147,819 | 158,030 | 10,211 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,802 | 8,802 | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 8,802 | 8,802 | — |
| | 合 計 | 156,622 | 166,833 | 10,211 |

（注）表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれています。減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 55,000 | 5,000 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|--------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,500 |
| (2) 子会社株式 | 5,788 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、市場金利動向を踏まえたうえで、資金調達コストの軽減を図るためにデリバティブ取引を利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスク（市場リスク）を有しています。しかし、現在の市場金利の動向を考慮すると、金利の上昇によって当社が損失を被るリスクはほとんどないと認識しています。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用等级を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）もないと認識しています。さらに当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用していません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行われます。また、取引の契約は取締役社長の、執行は担当取締役の認可事項とし、執行後担当取締役に報告されます。</p> | <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

第66期(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

第67期(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(持分法損益等)

第66期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第66期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| 項目 | 第66期 (平成20年3月31日現在) | 第67期 (平成21年3月31日現在) |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額(千円) | 4,995 | 8,220 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額(千円) | 29,670 | 15,000 |
| 賞与対象社会保険料否認(千円) | 3,753 | 1,924 |
| 監査費用未払費用計上否認(千円) | 1,140 | 1,714 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額(千円) | — | 42,935 |
| 役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額(千円) | 21,812 | 19,626 |
| 自己株式取得費否認(千円) | 719 | 1,024 |
| 投資有価証券評価損否認(千円) | 8,282 | 11,690 |
| たな卸資産評価損(千円) | 8,897 | 23,854 |
| 繰越欠損金(千円) | — | 98,001 |
| 外国税額控除(千円) | — | 2,070 |
| 繰延税金資産合計(千円) | 79,270 | 226,063 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未取還付事業税容認(千円) | △2,953 | △1,058 |
| 退職給付引当金損金算入限度容認(千円) | △1,233 | — |
| その他有価証券評価差額(千円) | △61,801 | △4,084 |
| 繰延税金負債合計(千円) | △65,988 | △5,142 |
| 評価性引当額(千円) | △28,872 | △226,063 |
| 繰延税金負債純額(千円) | △15,590 | △5,142 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

| 項目 | 第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 法定実効税率(%) | 40.0 | 40.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入項目(%) | 2.3 | △0.3 |
| 外国税額控除(%) | △11.1 | — |
| 住民税均等割等(%) | 3.1 | △1.4 |
| 評価性引当額(%) | △8.8 | △52.1 |
| 過年度法人税等(%) | 4.2 | △0.3 |
| その他(%) | 0.3 | △0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率(%) | 30.0 | △14.2 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年4月1日より従来の退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用いたしました。

また、当社は、複数事業主による厚生年金基金制度に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

| | |
|----------------|----------------------|
| 年金資産の額 | 86,580,872千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 122,401,855千円 |
| 差引額 | <u>△35,820,982千円</u> |

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成19年4月1日～平成20年3月31日まで）

1.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338,121千円及び繰越不足金7,420,158千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額13,062,703千円が、(1)の差引額に含まれています。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 第66期 (平成20年3月31日現在) | 第67期 (平成21年3月31日現在) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|
| (1) 退職給付債務（千円） | △479,888 | △522,883 |
| (2) 年金資産（千円） | 398,408 | 373,262 |
| (3) 未積立退職給付債務（千円） | △81,479 | △149,621 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円） | 84,562 | 42,281 |
| (5) 退職給付引当金(△)/前払年金費用（千円） | 3,082 | △107,339 |

(注) 当社は、従業員数が300人未満の小規模企業に該当しますので、退職給付債務の計算に簡便法を採用していません。

3. 退職給付費用の内訳

| | 第66期 (平成20年3月31日現在) | 第67期 (平成21年3月31日現在) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| (1) 勤務費用（千円） | 102,715 | 151,295 |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円） | 42,281 | 42,281 |
| (3) 退職給付費用（千円） | 144,996 | 193,577 |

4. 退職給付債務等の計算基礎

第66期(平成20年3月31日)

会計基準変更時差異の処理年数 10年

第67期(平成21年3月31日)

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 1名 | 当社取締役 4名 当社従業員 23名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 40,000株 | 普通株式 193,000株 |
| 付与日 | 平成16年7月10日 | 同左 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失したときは、喪失後1年間を限度として権利行使期間中に権利を行使することができる。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日 | 自 平成18年6月23日 至 平成20年3月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

| | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 40,000 | 153,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | 10,000 |
| 未行使残 | 40,000 | 143,000 |

② 単価情報

| | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成16年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 548 | 548 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第66期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円 銭) | 966 54 | 848 64 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円 銭) | 28 70 | △103 70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円 銭) | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

| | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益(千円) | 123,054 | △432,035 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 123,054 | △432,035 |
| 期中平均株式数 | 4,287,409 | 4,166,196 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権183個) | 該当事項はありません。 |

(重要な後発事象)

第66期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役の異動（平成21年6月23日予定）

①新任取締役候補者

取締役 宮内博章（現 常務執行役員）
 取締役 伊藤雅之（現 執行役員 生産本部生産技術部長
 兼環境（エネルギー・リサイクル）管掌）
 取締役 堤秀夫（現 執行役員 営業本部長）

(2) 監査役の異動（平成21年6月23日予定）

①新任監査役候補者

監査役 小野清一郎（現 営業本部 HE営業部）

②退任予定監査役

監査役 松本進

(3) 執行役員の異動（平成21年6月23日付）

①新任執行役員

執行役員 佐藤義久（現 技術本部第二設計部長）
 技術本部長
 執行役員 生澤光男（現 生産本部栃木CR工場長）
 生産本部栃木CR工場長

(4) 販売の状況

（千円未満切捨て）

| 分野 | 第66期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | | 第67期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | | 対前年比 | |
|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|------------|
| | 金額（千円） | 構成比 （%） | 金額（千円） | 構成比 （%） | 金額（千円） | 増減率 （%） |
| 家電 | 2,939,263 | 30.1 | 2,246,495 | 32.3 | △692,767 | △23.6 |
| エレクトロニクス | 5,135,618 | 52.5 | 3,430,026 | 49.3 | △1,705,592 | △33.2 |
| 自動車 | 1,167,710 | 11.9 | 790,033 | 11.3 | △377,676 | △32.3 |
| その他 | 536,171 | 5.5 | 492,717 | 7.1 | △43,454 | △8.1 |
| 合計 | 9,778,764 | 100.0 | 6,959,273 | 100.0 | △2,819,490 | △28.8 |

（注） 各分野別売上高には、「金型・その他」の売上高が含まれています。